

## 株主メモ

|                         |  |       |  |
|-------------------------|--|-------|--|
| 事業年度                    | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |       |  |
| 定時株主総会                  | 毎年6月   |       |  |
| 基準日                     | 定時株主総会の議決権   | 3月31日 |  |
|                         | 期末配当   | 3月31日 |  |
|                         | 中間配当   | 9月30日 |  |
| 上場証券取引所                 | 東京証券取引所 市場第一部  |       |  |
| 証券コード                   | 8692   |       |  |
| 単元株式数                   | 100株   |       |  |
| 公告方法                    | 電子公告により行います。<br>https://www.daiko-sb.co.jp/<br>ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。                         |       |  |
| 株主名簿管理人/<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |       |  |
| 上記お問合せ先/<br>郵便物送付先      | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-232-711 (通話料無料)<br>受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、12月31日~1月3日を除く) |       |  |

### 〈株式に関する各種お手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号  
電話 (03)5665-3040(代表)

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

**株主様向けアンケート** **株主の皆様の声をお聞かせください**

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **8692**

空メールによりURL自動返信  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を差しさせていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ  
[e-株主リサーチ事務局] TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
MAIL: info@e-kabunushi.com

**UD FONT** 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



クオリティ・ソーシング  
**DSB**

## 第61期 年次報告書

2016年4月1日~2017年3月31日

## 株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692

## 新中期経営計画（2017年度～2019年度）

### DSBグループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した  
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、  
価値共創を実現する企業グループを目指します。

（グループ経営ビジョンは変更いたしておりません。）

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、2017年度から2019年度までの3年間を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、以下二つのグループ事業ドメインにおいて、各課題に取り組んでまいります。

### グループ事業ドメイン

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、  
ビジネスサービスパートナー（BSP）\*として、証券  
マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO・ITO業務での知見を活かし、今後成長  
する分野でのビジネス展開にチャレンジします。

\*ビジネスサービスパートナー（BSP）：証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業体のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割。

### 重要経営課題と施策

#### ■品質向上

業務品質は当社グループの事業の根幹であることから、品質マネジメントのフレームワークを活用し、改善意識の定着を図ることにより、業務品質の維持向上を目指します。

#### ■効率化、システム化

各業務プロセスを総点検し、手作業による工程をシステム化することなどにより、業務効率の最大化を目指します。

#### ■業務拡大

グループ横断の営業体制を構築し、業界標準の事務サービスを提案・提供できる共同インフラ会社の地位確立を目指します。

#### ■グループ連携

グループ一体運営を強化し、各社の強みを結集し、ワンストップサービスの実現を目指します。

上記に加え、当社グループの将来を見据えて、次世代金融BPOサービスの創出に向けた取り組みを進めてまいります。

株主の皆様へ

## 2017年度～2019年度 新中期経営計画 ～証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ～

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任しました御園生悦夫（みそのう えつお）でございます。

当社は、前中期経営計画期間において、グループ内の組織再編やオフィスの移転・集約を行い、グループシナジーを発揮するための体制を整えました。前社長の多田より引き継いだグループ一体経営の基盤をさらに強化し、グループ経営ビジョンの実現に向けて全力を尽くしていく所存です。

証券・金融業界は、大きな変革の時を迎えようとしています。政府は貯蓄から投資への流れを促進し、NISA（少額投資非課税制度）の導入以降、2016年にジュニアNISAが始まり、本年1月からiDeCo（個人型確定拠出年金）の加入対象拡大、さらに2018年からつみたてNISAの開始が予定されています。これらの制度改正に加え、フィンテック分野の新興企業と証券・金融機関とが連携する動きは急速に高まり、ITを駆使した新しい金融サービスが注目されています。

当社を取り巻く環境が大きく変化しているなか、新たな中期経営計画において、2017年度から2019年度までの3年間を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけました。DSBグループの総力を結集して、証券業の発展を牽引する共同インフラ会社としての地位確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご指導とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長 御園生悦夫



■第61期（2016年度）の取り組み

当社グループは2014年度から2016年度の3か年を対象とした中期経営計画の最終年度として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の二つの分野において、引き続き諸施策を展開してまいりました。主な取り組みといたしましては、品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得範囲を拡大し業務品質の向上に努めるとともに、金融機関や事業会社へのマイナンバー関連サービスの提供や地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の展開に注力してまいりました。

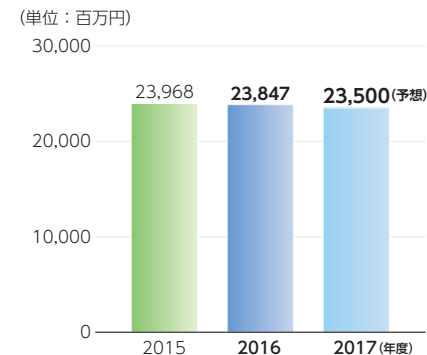
■第61期（2016年度）の連結業績

第61期（2016年度）の経営成績につきましては、2016年1月よりマイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は前期並みの238億47百万円（前年度比0.5%減）となりました。業務体制の見直し等を実施し、コスト削減に取り組むとともに、事業構造改善費用を特別損失に計上したこと等により、営業利益は5億79百万円（前年度比168.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は25億61百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益25百万円）となりました。

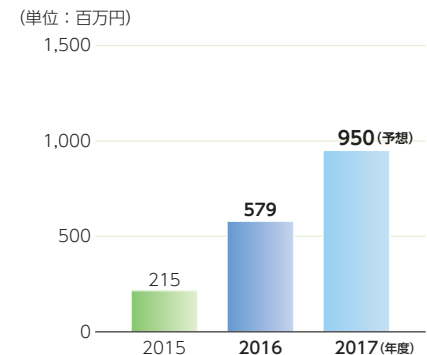
■第62期（2017年度）の業績予想

第62期（2017年度）の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益は235億円（当年度比1.5%減）、営業利益は9億50百万円（当年度比63.8%増）、経常利益は10億円（当年度比55.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億50百万円（当年度は親会社株主に帰属する当期純損失25億61百万円）を見込んでおります。

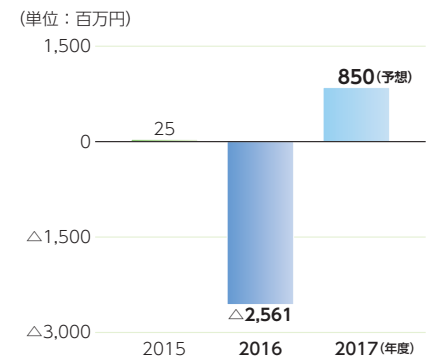
■営業収益



■営業利益



■親会社株主に帰属する当期純利益

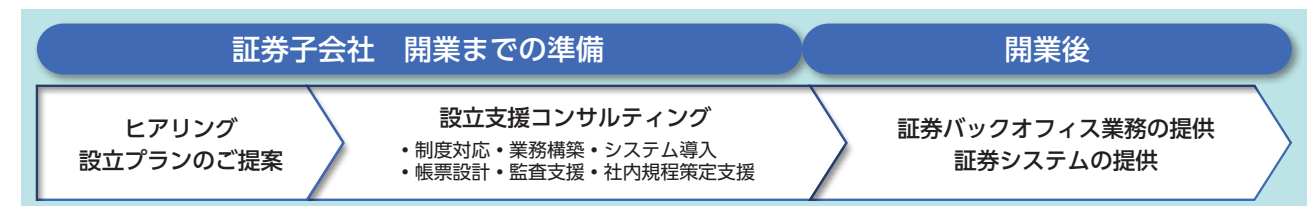


TOPIC 1 七十七証券様・京銀証券様 開業 ～「Dream-S&S」の提供～

当社グループは、証券・金融業界のインフラストラクチャーとして、証券会社の設立から業務運営にいたるまで、証券業務を包括的に支援するパッケージ型サービス「Dream-S&S」の展開をかねてより推進しております。このたび、「Dream-S&S」の提供により、本年4月5日付で株式会社七十七銀行様の証券子会社である七十七証券株式

社様、5月15日付で株式会社京都銀行様の証券子会社である京銀証券株式会社様が開業されました。

「Dream-S&S」の提供により設立された証券子会社は計6社となります。今後も証券業務の運営をバックアップするとともに、「Dream-S&S」ユーザーの拡大を目指してまいります。



TOPIC 2 共同利用型 売買審査管理システム「Dream-TIMS」の提供開始

当社のグループ会社である株式会社DSB情報システムは、本年4月3日より、藍澤証券株式会社様および水戸証券株式会社様に対し、共同利用型の売買審査管理システム「Dream-TIMS」の提供を開始しました。

証券会社では、投資家による取引をモニタリングし、不正な取引の疑いがあれば顧客へ注意喚起等を行う売買審査

が義務付けられていますが、審査方式の多様化やHFT（高頻度取引）等により審査が複雑化し、従来のツールや手作業での売買審査が困難になってきています。「Dream-TIMS」は、東京証券取引所が求める抽出基準に加え、オプション機能の組み合わせにより証券会社の審査業務に即した審査を可能とし、不公正な疑いのある取引の自動抽出を実現します。

TOPIC 3 「AI(人工知能)×売買審査」による市場での不公正取引の検知・検出に向けた共同研究を開始

国立大学法人東京大学松尾研究室ならびに当社およびグループ会社である株式会社DSB情報システムは、AI（人工知能）を用いた金融商品市場における不公正取引の疑いのある取引を検知・検出する技術の開発を目指し、産学連携の下でこの分野では大学と民間企業で初となる共同研究を開始しました。

東京大学松尾研究室は、AIにおける国内の代表的な研究

機関であり、AIに関する先進的な技術を有しています。一方、DSB情報システムは当社とともに、証券会社向け売買審査管理システムのサービス提供で蓄積した売買審査に関する豊富なノウハウを有しています。本共同研究は三者の長所を活かし、金融商品市場における不公正取引の疑いのある取引を新しい観点から効率的に検知・検出する技術開発を目指します。



## バックオフィス事業

### 証券会社設立支援コンサルティング

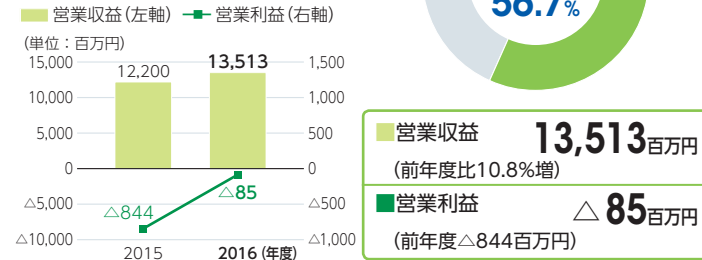
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

### 証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス

### 保管／メーリング／配送

- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など
- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



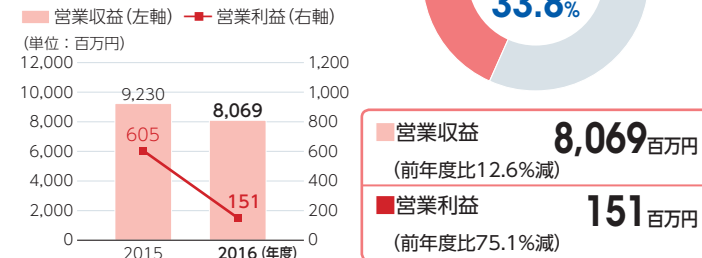
マイナンバー関連サービスを開始したこと等により、営業収益は前年度比10.8%増の135億13百万円、セグメント損失（営業損失）は85百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）8億44百万円）となりました。



## ITサービス事業

### 証券関連システムの開発、提供、運用、保守

新規開発案件が増加したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は前年度比12.6%減の80億69百万円、セグメント利益（営業利益）は前年度比75.1%減の1億51百万円となりました。



## 証券事業

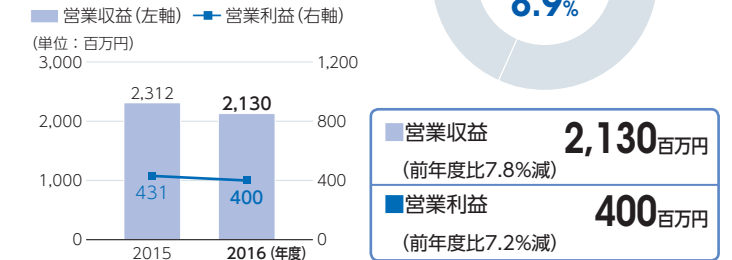
### 市場執行

### 清算取次

### 口座管理機関サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債・国債間接口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

### 金融商品供給サービス



前期に比べて株式市況が低調に推移したことにより、顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。この結果、営業収益は前年度比7.8%減の21億30百万円、セグメント利益（営業利益）は前年度比7.2%減の4億円となりました。



## 金融事業

### 証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は前年度比40.8%減の1億33百万円、セグメント利益（営業利益）は前年度比33.1%減の81百万円となりました。



■ 連結貸借対照表

| 科目              | 前年度<br>(2016年3月31日) | 当年度<br>(2017年3月31日) |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| <b>（資産の部）</b>   |                     |                     |
| 流動資産            | 41,760              | 42,914              |
| 現金及び預金          | 10,496              | 11,727              |
| 預託金             | 1,081               | 1,115               |
| 営業貸付金           | 6,758               | 4,030               |
| 信用取引資産          | 10,338              | 11,621              |
| たな卸資産           | 17                  | 174                 |
| 営業未収入金          | 2,594               | 2,775               |
| 有価証券            | 203                 | -                   |
| 繰延税金資産          | 241                 | 93                  |
| 短期差入保証金         | 7,527               | 8,846               |
| その他             | 2,561               | 2,555               |
| 貸倒引当金           | △ 61                | △ 25                |
| 固定資産            | 7,432               | 4,634               |
| 有形固定資産          | 1,339               | 1,067               |
| 無形固定資産          | 3,443               | 789                 |
| ソフトウェア          | 3,129               | 641                 |
| その他             | 313                 | 147                 |
| 投資その他の資産        | 2,649               | 2,778               |
| 投資有価証券          | 798                 | 967                 |
| その他             | 1,865               | 1,811               |
| 貸倒引当金           | △ 14                | △ 0                 |
| <b>1 ▶ 資産合計</b> | <b>49,193</b>       | <b>47,549</b>       |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

1 資産合計

主に信用取引資産が増加し、営業貸付金、ソフトウェアが減少したことにより、前年度末に比べ16億43百万円減少しております。

2 負債合計

主に短期受入保証金が減少し、信用取引負債が増加したことにより、前年度末に比べ8億92百万円増加しております。

3 純資産合計

主に利益剰余金が減少したことにより、前年度末に比べ25億35百万円減少しております。

(単位：百万円)

| 科目               | 前年度<br>(2016年3月31日) | 当年度<br>(2017年3月31日) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| <b>（負債の部）</b>    |                     |                     |
| 流動負債             | 21,059              | 22,540              |
| 短期借入金            | 2,270               | 2,270               |
| 1年内返済予定の長期借入金    | -                   | 500                 |
| 信用取引負債           | 6,344               | 8,786               |
| 営業未払金            | 941                 | 867                 |
| 短期受入保証金          | 8,708               | 7,705               |
| その他              | 2,795               | 2,410               |
| 固定負債             | 2,675               | 2,146               |
| 長期借入金            | 1,000               | 500                 |
| 退職給付に係る負債        | 1,574               | 1,464               |
| その他              | 100                 | 182                 |
| 特別法上の準備金         | 654                 | 594                 |
| 金融商品取引責任準備金      | 654                 | 594                 |
| <b>2 ▶ 負債合計</b>  | <b>24,389</b>       | <b>25,281</b>       |
| <b>（純資産の部）</b>   |                     |                     |
| 株主資本             | 24,757              | 21,906              |
| 資本金              | 8,921               | 8,923               |
| 資本剰余金            | 11,383              | 11,385              |
| 利益剰余金            | 4,506               | 1,651               |
| 自己株式             | △ 54                | △ 54                |
| その他の包括利益累計額      | 0                   | 300                 |
| その他有価証券評価差額金     | 239                 | 321                 |
| 土地再評価差額金         | △ 0                 | △ 0                 |
| 退職給付に係る調整累計額     | △ 238               | △ 21                |
| 新株予約権            | 45                  | 61                  |
| <b>3 ▶ 純資産合計</b> | <b>24,803</b>       | <b>22,268</b>       |
| 負債純資産合計          | 49,193              | 47,549              |

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目                    | 前年度<br>(2015年4月1日～<br>2016年3月31日) | 当年度<br>(2016年4月1日～<br>2017年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <b>4 ▶ 営業収益</b>       | <b>23,968</b>                     | <b>23,847</b>                     |
| 営業費用                  | 16,056                            | 15,311                            |
| 営業総利益                 | 7,911                             | 8,535                             |
| 一般管理費                 | 7,696                             | 7,955                             |
| <b>5 ▶ 営業利益</b>       | <b>215</b>                        | <b>579</b>                        |
| 営業外収益                 | 85                                | 63                                |
| 営業外費用                 | 0                                 | 0                                 |
| 経常利益                  | 301                               | 643                               |
| <b>6 ▶ 特別利益</b>       | <b>263</b>                        | <b>67</b>                         |
| <b>7 ▶ 特別損失</b>       | <b>121</b>                        | <b>2,863</b>                      |
| 税金等調整前当期純利益（△は損失）     | 442                               | △ 2,153                           |
| 法人税、住民税及び事業税          | 264                               | 160                               |
| 法人税等調整額               | 152                               | 247                               |
| 当期純利益（△は損失）           | 25                                | △ 2,561                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失） | 25                                | △ 2,561                           |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目                           | 前年度<br>(2015年4月1日～<br>2016年3月31日) | 当年度<br>(2016年4月1日～<br>2017年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <b>8 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>5,921</b>                      | <b>2,209</b>                      |
| <b>9 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>1,806</b>                      | <b>△ 879</b>                      |
| <b>10 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 9,436</b>                    | <b>△ 302</b>                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）          | △ 1,708                           | 1,027                             |
| 現金及び現金同等物の期首残高               | 12,408                            | 10,699                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高               | 10,699                            | 11,727                            |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

4 営業収益

マイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステムを譲渡した影響等により、営業収益は、前期並みの238億47百万円となりました。

5 営業利益

業務体制の見直し等を実施し、コスト削減に取り組んだことにより、営業利益は、5億79百万円となりました。

6 特別利益

主に金融商品取引責任準備金戻入60百万円であります。

7 特別損失

主に事業構造改善費用28億61百万円であります。

POINT

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に営業貸付金の減少額27億28百万円によるものであります。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に無形固定資産の取得による支出6億63百万円によるものであります。

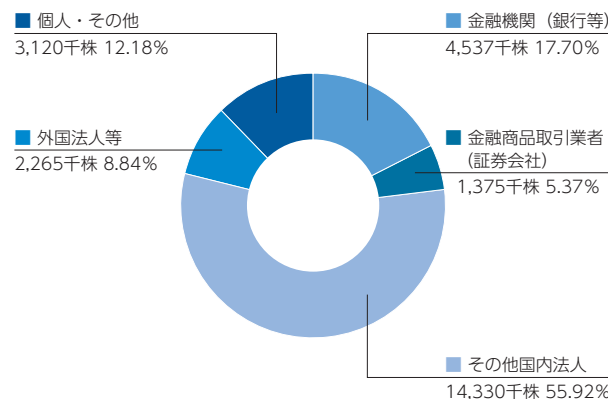
10 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払額2億94百万円によるものであります。

### 株式の状況

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 66,240,000株 |
| 発行済株式総数  | 25,629,400株 |
| 株主数      | 3,488名      |

### 所有者別分布状況



### 大株主の状況

| 会社名                               | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-----------------------------------|----------|----------|
| 株式会社野村総合研究所                       | 13,013   | 50.77    |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL | 1,155    | 4.50     |
| 野村ホールディングス株式会社                    | 1,070    | 4.17     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)        | 1,058    | 4.12     |
| 株式会社りそな銀行                         | 699      | 2.72     |
| 株式会社三井住友銀行                        | 699      | 2.72     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                     | 690      | 2.69     |
| MSIP CLIENT SECURITIES            | 657      | 2.56     |
| 株式会社みずほ銀行                         | 565      | 2.20     |
| 藍澤証券株式会社                          | 500      | 1.95     |

### 会社概要

社名 株式会社だいこう証券ビジネス  
 英文社名 DSB Co., Ltd.  
 設立 1957年5月  
 資本金 89億23百万円  
 本社所在地 〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号  
 電話 (03)5665-3040 (代表)  
 事業所 本社 大阪本部  
 子会社 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス  
 株式会社DSB情報システム  
 株式会社DSBソーシング  
 東京自動車管理株式会社

### 役員 (2017年6月21日現在)

|           |        |
|-----------|--------|
| 取締役会長     | 末永 守   |
| 代表取締役社長   | 御園生 悦夫 |
| 代表取締役専務   | 佐藤 公治  |
| 取締役常務執行役員 | 山口 浩一  |
| 取締役常務執行役員 | 駒林 素行  |
| 取締役執行役員   | 山崎 仁志  |
| 取締役執行役員   | 渋谷 伸章  |
| 取締役 (社外)  | 有吉 章   |
| 取締役 (社外)  | 中井 加明三 |
| 監査役 (常勤)  | 金子 文郎  |
| 監査役 (社外)  | 西村 善嗣  |
| 監査役 (社外)  | 布施 麻記子 |
| 監査役 (社外)  | 津曲 俊英  |

### ホームページのご案内

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



(株主・投資家情報)



### 配当について

- 2016年度の期末配当
  - 普通株式 1株につき 4円
  - 配当金総額 102百万円
  - 配当効力発生日 2017年6月22日
 なお、中間配当金4円を合わせた年間配当金は、1株当たり8円となりました。

### ●1株当たり配当金推移

|             | 年間配当金 | 配当性向     |
|-------------|-------|----------|
| 2015年度      | 15円   | 1,500.0% |
| 2016年度      | 8円    | -        |
| 2017年度 (予想) | 8円    | 24.0%    |

### 株主優待のご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。



### ●贈呈基準

| 所有株式数           | カタログギフト  |
|-----------------|----------|
| 500~1,000株未満    | 2,000円相当 |
| 1,000~10,000株未満 | 3,000円相当 |
| 10,000株以上       | 5,000円相当 |



(掲載商品の一例)